

沖縄県DX推進本部 及び 外部 IT 人材を活用した DX サポート体制の概要

1 沖縄県 DX 推進本部の目的及び所掌事務

(1) 設置目的

デジタル技術の利活用による経済、産業構造の変革、社会課題解決等の重要性の高まりを受け、本県のデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する施策について、全庁的な体制を整備し、これを推進することを目的に、新たに、「沖縄県DX推進本部」を設置する。

※ 現行の沖縄県高度情報化推進本部は、「沖縄県DX推進本部」の設置をもって発展解消する。

(2) 所掌事務

- ① 本県のDX推進に係る全体指針の策定・運用に関すること。
- ② 本県のDX推進施策の進捗管理に関すること。
- ③ その他DX推進施策に係る重要事項に関すること。

2 構成

(1) 沖縄県 DX 推進本部

- ① 知事を本部長、副知事を副本部長とし各部局長を本部員とする。
- ② 企画部を担当する副知事を CDO（最高デジタル総括責任者：Chief Digital Officer※）とする。
※ CDO は、DX に関する施策の推進、部局間調整等を総括する。
- ③ 推進本部の下に幹事会を設置する。企画振興統括監を幹事長、デジタル社会推進課長を副幹事長とし、各部局主管課長を幹事とする。
- ④ 幹事長は専門部会を設置することができ、部会長は、専門部会における主たる業務を所管する幹事の指名する班長とする。

(2) 外部 IT 人材を活用した DX 推進サポート体制

外部 IT 人材を活用し、専門的知見・技術面から、推進本部、CDO、各部局等を支援する体制を整備する。

- | | | |
|----------------------|----------------------|-----------|
| ① DX 推進監（仮）（外部任用） | 沖縄県 DX の推進役（CDO の補佐） | 調整中 |
| ② 技術アドバイザリ・コンサルテーション | 各部局等へのコンサル・アドバイス | 11 月～(予定) |
| ③ デジタル社会推進課への外部人材任用 | 各部局等・市町村支援/相談窓口の設置 | 11 月～(予定) |

外部IT人材を活用した沖縄県のDX推進体制の構築について

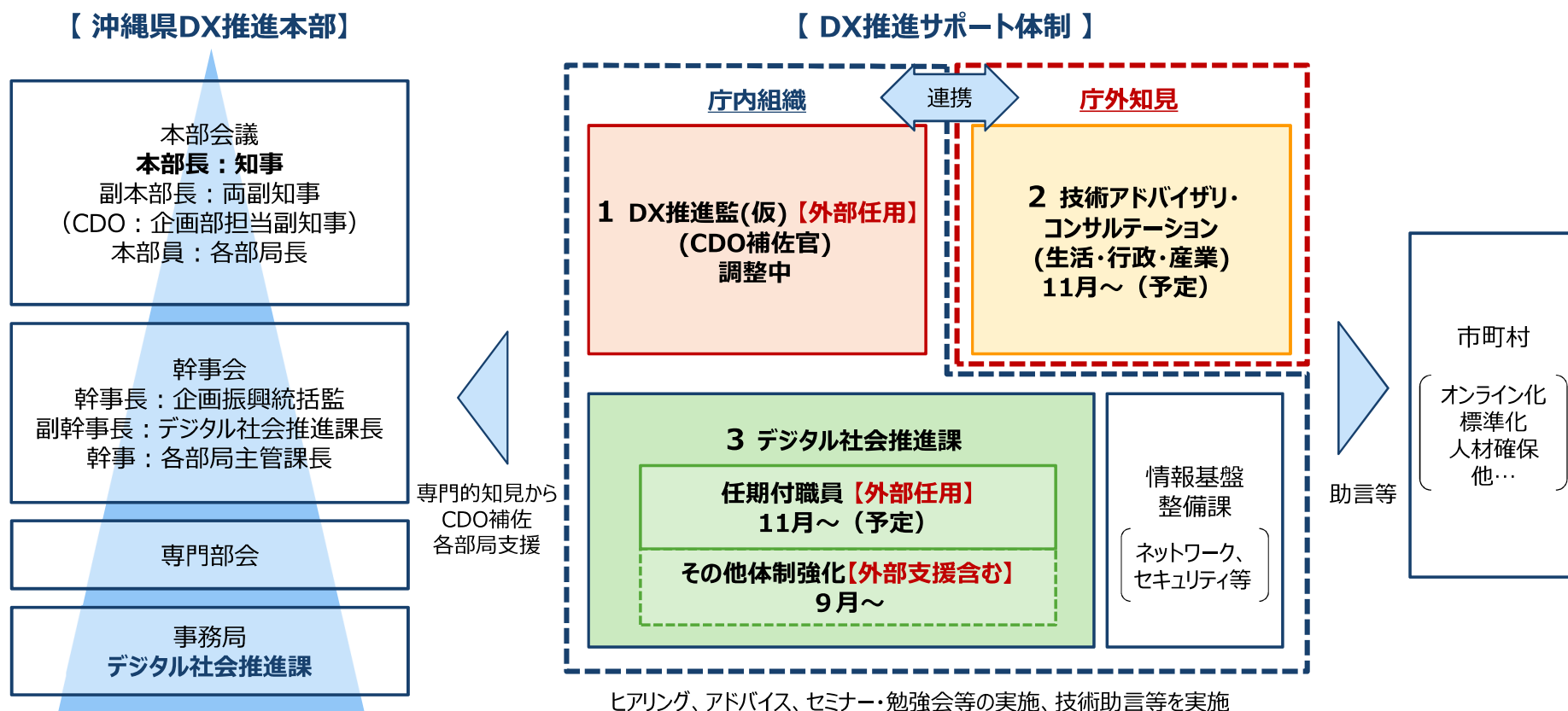
▶ 沖縄県DX推進本部 … 本県のICT/DX関連施策を全庁的に推進

- ・ 知事のリーダーシップと、CDO（部局調整役）を中心とした体制
- ・ 各部局による主体的取組の推進に向けた共通認識の醸成

▶ 外部IT人材によるDX推進サポート体制の充実 … 推進本部・CDO・各部局等を専門的知見・技術面から支援

- 1 DX推進監（仮）（外部任用） … 沖縄県DXの推進役（CDOの補佐）
- 2 技術アドバイザリ・コンサルテーション … 各部局等へのコンサル・アドバイス
- 3 デジタル社会推進課への外部人材任用 … 各部局等支援・市町村支援/相談窓口の設置

新たな体制全体イメージ図



沖縄県D X推進本部設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、本県におけるデジタルトランスフォーメーション（以下「D X」という。）に関する施策について、全庁的な体制を整備し、これを推進するため、沖縄県D X推進本部（以下「推進本部」という。）の設置及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 推進本部は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 本県のD X推進に係る全体指針の策定・運用に関すること。
- (2) 本県のD X推進施策の進捗管理に関すること。
- (3) その他D X推進施策に係る重要事項に関すること。

(組織)

第3条 推進本部は本部長、副本部長及び本部員で組織する。

- 2 本部長は知事をもって充てる。
- 3 副本部長は副知事をもって充てる。また、副本部長のうち、企画部を担当する副知事を最高デジタル統括責任者（Chief Digital Officer。以下「C D O」という。）とする。
- 4 本部員は、別表第1に掲げる職にある者をもって充てる。

(本部長の職務)

第4条 本部長は、推進本部の事務を総括する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長不在のとき、又は事故あるときは、その職務を代理する。この場合において、職務代理順位は、企画部を担当する副知事を第1順位とする。
- 3 企画部長は本部長及び副本部長不在のとき、又は事故あるときは、その職務を代理する。

(C D Oの職務)

第5条 C D Oは、I C T施策、D X推進施策の円滑な実施を図るため、各施策の進捗管理や部局間の調整等を総括する。

(本部会議)

第6条 推進本部の会議は本部長が必要と認めるとき、招集する。

(関係者の出席)

第7条 本部長は、必要があると認めるときは、推進本部に関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(幹事会)

第8条 推進本部に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、次に掲げる事務を所掌する。
 - (1) 推進本部を補佐し、推進本部に提示する事項等について調整すること。

- (2) D X推進に関する計画の策定及び施策の推進に関すること。
- (3) その他D Xの推進に必要な事項に関すること。
- 3 幹事会は、幹事長、副幹事長及び幹事で構成する。
- 4 幹事長は企画部企画振興統括監を、副幹事長は企画部デジタル社会推進課長をもって充てる。
- 5 幹事は別表第2に掲げる職にある者をもって充てる。
- 6 幹事会は幹事長が必要と認めるとき、招集する。
- 7 幹事長は、必要があると認めるときは、幹事会に関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(専門部会)

- 第9条 幹事長は、D Xを推進するにあたり、機動的・専門的に調査、検討する必要があると認めるときは、専門部会を置くことができる。
- 2 専門部会は、部会長及び部会員で組織する。
 - 3 部会長は、専門部会における主たる業務を所管する幹事の指名する班長をもって充てる。
 - 4 部会員は、部会長が指名する者をもって充てる。
 - 5 専門部会は、部会長が必要と認めるとき、招集する。
 - 6 専門部会の設置に必要な事項は、幹事長が別途定める。

(庶務)

- 第10条 推進本部及び幹事会の庶務は、企画部デジタル社会推進課において処理する。

(雑則)

- 第11条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営に必要な事項は本部長が別に定める。

附 則（令和3年9月1日）

- 1 この要綱は、令和3年9月1日から施行する。
- 2 沖縄県高度情報化推進本部設置要綱（平成26年10月9日）は、廃止する。

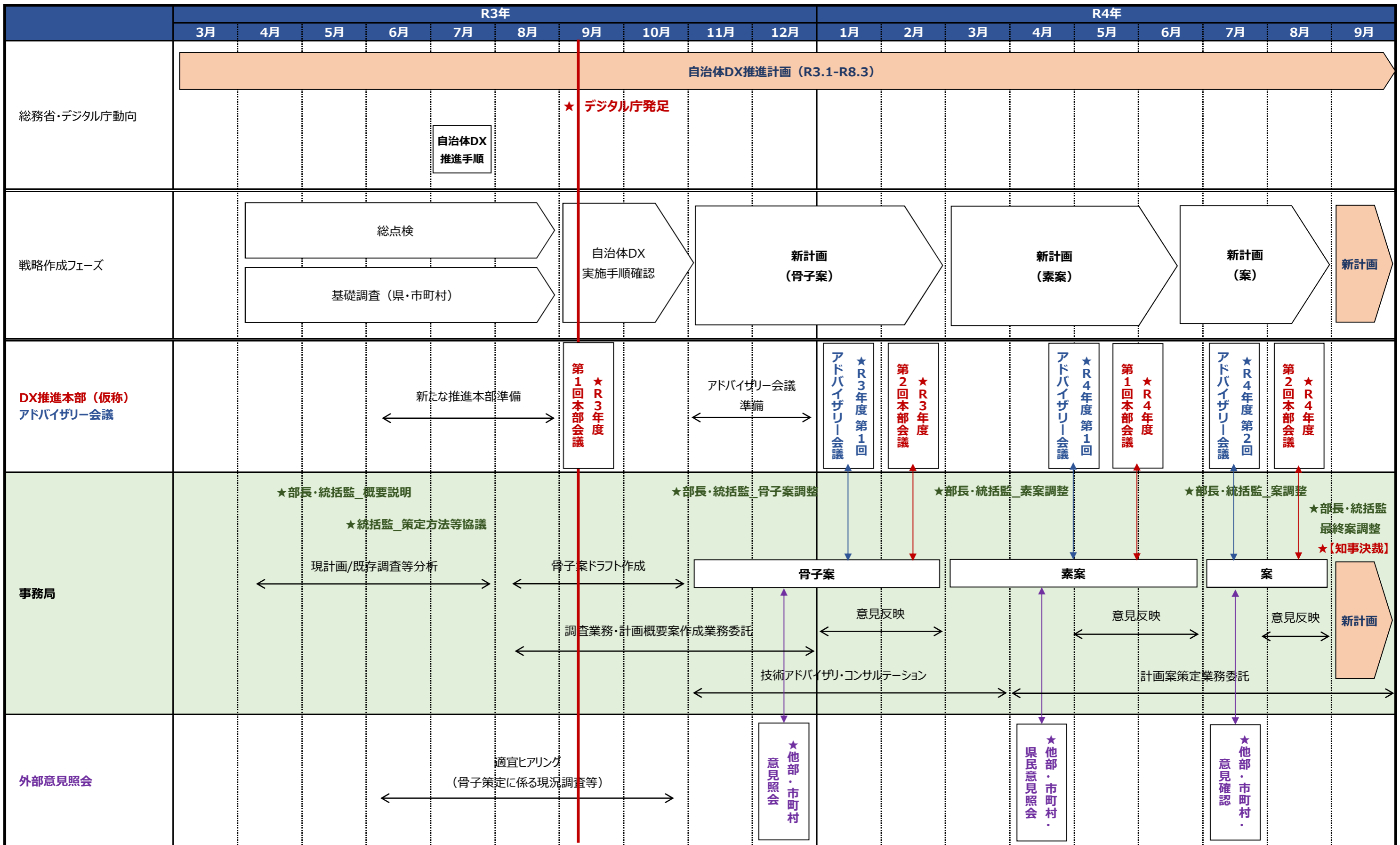
別表第 1（第 3 条関係）

知事公室長
総務部長
企画部長
環境部長
子ども生活福祉部長
保健医療部長
農林水産部長
商工労働部長
文化観光スポーツ部長
土木建築部長
会計管理者
企業局長
病院事業局長
県議会事務局長
教育長
警察本部長
監査委員事務局長
人事委員会事務局長
労働委員会事務局長

別表第 2 （第 7 条関係）

知事公室秘書課長
総務部総務私学課長
企画部企画調整課長
環境部環境政策課長
子ども生活福祉部福祉政策課長
保健医療部保健医療総務課長
農林水産部農林水産総務課長
商工労働部産業政策課長
文化観光スポーツ部観光政策課長
土木建築部土木総務課長
出納事務局会計課長
企業局総務企画課長
病院事業局病院事業総務課長
県議会事務局総務課長
教育庁教育支援課長
警察本部警務部警務課長
監査委員事務局監査課長
人事委員会事務局総務課長
労働委員会事務局調整審査課長

資料2 沖縄県DX推進計画（仮称）策定スケジュール



沖縄県 DX¹推進のビジョン及び基本姿勢

1 本県における DX 推進のビジョン

ICT の活用や DX の推進によって、課題解決や価値創造を図り、
沖縄振興計画の基本的指針【安全・安心で幸福が実感できる島】² の
形成に寄与する。

2 DX 推進にあたっての基本姿勢

(1) ユーザー視点に立った利便性の向上

県民や来訪者等の視点に立ち、UI（User Interface）³・UX（User eXperience）⁴の改善、利便性の向上に取り組む。

(2) 制度やプロセスの変革による業務の効率化、サービスの向上

デジタル化とあわせて制度やプロセスの変革による業務の効率化、サービスの向上に取り組む。

(3) データによる新たな価値創出促進や行政の効率化・高度化

オープンデータの量・質の向上によって、新たな民間サービス等の創造を促進するとともに、行政の効率化・高度化に向け、EBPM⁵（Evidence Based Policy Making）の推進に取り組む。

¹ ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること（総務省「自治体 DX 推進計画全体手順書」）

※ 従来の仕組みをデジタルに置き換えるだけの取組とは異なる

² 防疫・防災体制の拡充、平和等を含めた安全・安心を基底として、魅力ある風景や貴重な生物多様性を育む自然、歴史・文化、健康・長寿等のソフトパワーを生かしながら、温室効果ガス排出量の削減など環境との調和を図りつつ、ICT やイノベーションを展開し、アジア・太平洋地域をはじめとする世界との交流・共生を通じて強靱で持続可能な発展を実現することにより県民生活の質を高め、県民が豊かさや幸せを実感できる社会（沖縄県「新たな振興計画（素案）」）

³ ユーザーが機器を操作するときに表示される画面やメニューなどの「接点」のあり方、操作性を指す（地方公共団体情報システム機構）

⁴ ユーザーが製品・サービスを通じて得られること・感じることを指す（地方公共団体情報システム機構）

⁵ 統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと（総務省「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」）

資料4 各分野における今後の施策展開の例

(R3.9.1時点 新たな振興計画、自治体DX推進計画等から)

分野	今後の施策展開の例（新たな振興計画、自治体DX推進計画 等から）	部局等名
生活	廃棄物処理業データベースシステム 等	環境部
	介護のICT化/ロボット導入 等	こども生活福祉部
	遠隔医療 等	保健医療部
	GIGAスクール、遠隔教育、情報教育、デジタルアーカイブ 等	教育庁
	職員テレワーク環境、離島8村集中監視システム 等	企業局
	ICTを活用した離島診療所との連携 等	病院事業局
	交通管制システム高度化 等	県警本部
行政	県内の情報通信基盤の充実・強化、行政サービス提供基盤の強化（庁内ネットワーク構成、テレワーク環境等）、行政手続きオンライン化、システム標準化・共通化、オープンデータ、IT人材確保・育成、MaaS・シェアリング、離島・過疎地域テレワーク・ワーケーション、空港サービス 等	企画部
	県政情報発信(動画/SNS)、防災情報システム 等	知事公室
	スマート県庁の構築（電子決裁、電子契約等）、IT人材確保・育成 等	総務部
	財務会計システムのDX推進（電子収納 等） 等	出納事務局
	事務・事業効率化 等	議会事務局 各種委員会事務局（監査・人事・労働）
産業	スマート農林水産業 等	農林水産部
	産業DXの促進（ResorTech Okinawa）、企業DXの取組補助、データ活用プラットフォーム構築、DX人材育成、中小企業のデジタルリテラシー向上、ResorTech EXPOの開催、IT事業者の高度化支援、先端ICT技術の活用・実証支援、ECの活用支援、民間テレワーク、スマートグリッド、IT人材確保・育成 等	商工労働部
	リアルタイムな観光情報、観光二次交通、しまくとぅばアーカイブ、ワーケーション、コンタクトレス決済、観光コンテンツ、Free Wi-Fi、e-スポーツ、SNSやWEB等を活用したウチナーネットワークのプラットフォーム構築 等	文化観光スポーツ部
	スマートシティ、スマートポート、i-construction、新技術等を活用した構造物の点検・診断、首里城復興におけるDX推進 等	土木建築部